

6月議会補正予算 物価高騰対策 民間保育園 給食1食40円の補助

2022年度幼・保・学校人数 (2/1現)		
施設	(人)	
社協保育園	荒子	128
	西端	139
	大浜	143
	棚尾	146
	新川	122
私立	二葉	106
	かしの木	87
	碧のうさぎ	101
	へきなんこども園	182
	第2へきなんこども園	74
	こども園ひまわり	47
合 計		1,275
公立保育園	羽久手	51
	天道	84
	築山	96
	日進	130
	鷺塚	193
	合 計	554
公立幼稚園	新川幼稚園	99
	中央幼稚園	85
	大浜幼稚園	85
	棚尾幼稚園	90
	西端幼稚園	67
合 計		426
学校	小学校	3,994
	中学校	2,165
合 計		6,159

公立幼保・学校にも補助を
 今回、公立保育園5園554人、公立幼稚園5園426人、小中学校6、159人の合計7、139人は対象になりません。

1園6ヶ月で70万円補助
 対象は民間園とこども園11カ所。今年4月から9月までの半年分です。平均で1園当たり70万円となります。県が3分の2、市が3分の1を補助して、総額780万円となります。

1,300人に780万円
 6月30日の本会議最終日、急きよ民間保育園等への物価高騰に対応する給食費補助金を支給する追加補正予算(第3号)が提案、可決されました。

日本共産党は、5月31日「給食費への補助、無償化、引上げ阻止」の申し入れを市に行ってきた。一般質問でも岡本守正議員が県の補助について指摘。議案審議でも「民間保育園は、やりくりが大変。給食費補助は早急に支給を」と求めました。これにこたえて、6月議会最終日に補正予算を提出していただきました。

市は予算全体で対応するとしていますが、給食センターでは安い材料に切り替えたり、スイーツを減らしたり影響が出ています。日本共産党の公立も対応をの指摘に9月補正予算で対応すると答弁を引き出しました。

サケは、アジやイワシに。ふりかけなしに、デザートが小さくなった。豊橋市内の小中学校給食



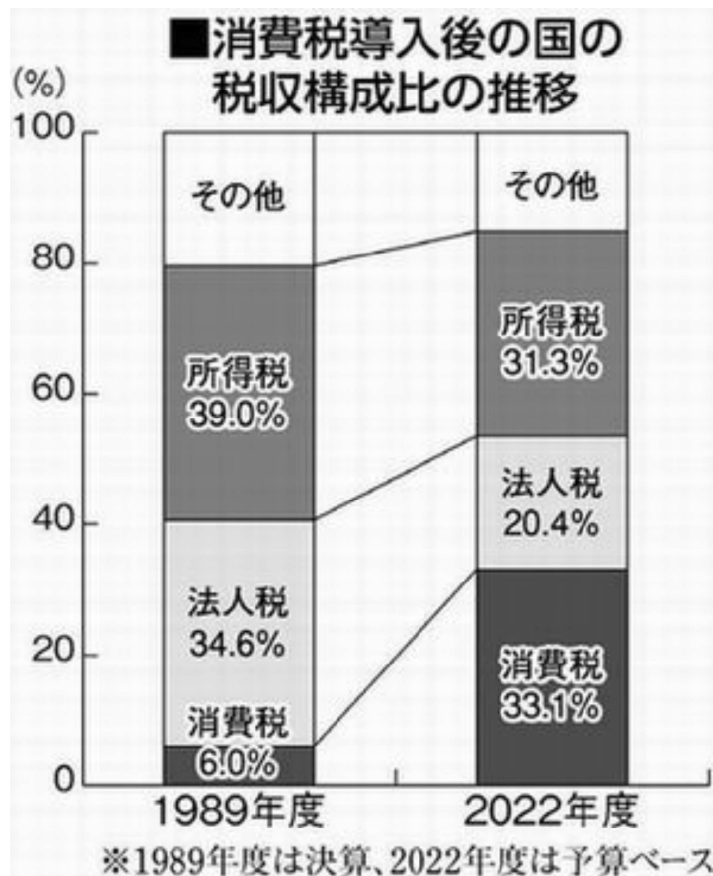
争点クツキリ 物価高騰対策に90カ国が消費税減税 日本は法人税減税の穴埋めに消費税

自民党の茂木敏充幹事長は、消費税率を引き下げたら社会保障財源を3割カットしなければならないと繰り返しています。物価高で苦しむ国民に、社会保障水準を引き下げられなくなったら消費税減税を求めるなど脅しているのです。

しかし、社会保障財源を消費税に限定すると決めた法律はどこにもありません。国の2022年度予算は所得税約20兆円、法人税約13兆円、消費税約22兆円の収入を見込んでいます。お金に色はついておらず、さまざまな収入が一体となって国の予算を形成し、社会保障財源にもなっているのです。

問題は、消費税が導入された1989年以降、税収に占める所得税や法人税の割合が大幅に下がったことです。所得税は導入前の39.0%が22年度には31.3%に、法人税は34.6%が20.4%になりました。その穴を埋めるように消費税は6.0%から33.1%へ増えました。

消費税率が導入時の3%から5%、8%、10%へと段階的に引き上げられてきたのとは反対に、所得税の最高税率は消費税導入前の70%から45%へ、法人税の基本税率も43.3%から23.2%に引き下げられました。その結果、20年度には消費税収が所得税収を上回りました。大企業・富裕層優遇税制を見直せば、消費税率を引き下げても社会保障財源は十分確保できます。



学費無償化 共産党勝利で実現を

世界的にも異常に高い日本の学費に「とても払えない」と学生や保護者から悲痛な声があがっています。参院選でも重大な争点に。日本共産党は学費の無償化を掲げます。

受益者負担・自己責任押し付け

「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」事務局長の岡村稔さんは、学費・奨学金の大きな問題は「受益者負担」と「家族主義」だといいます。憲法では、「教育を受ける権利」がうたわれています。ところが、1971年の中央教育審議会答申から政府は大学の学費を「受益者負担」だとして、“自己責任”“家族責任”を持ち込みました。以来、学費は国立は45倍、私立は10倍に上昇。同時期、政府系を含む金融機関で学資保険や教育ローンが誕生しました。「政府は貸与奨学金の前提となっていた『安定雇用』を壊しながら、親が担えなくなった負担を学生に背負わせています」

国際人権規約の無償化留保

1976年には、高等教育まですべての段階の無償教育と教育の充実に定めた国際人権規約が発効しました。日本は79年に批准しましたが、中等・高等教育の無償化条項を留保しました。

2012年留保撤回したのに

民主党政権下の2012年、日本共産党の宮本岳志衆院議員が「無償で教育を受ける権利を保障するのが世界の常識だ」と留保解除を求め、政府は留保撤回を表明。同年、160カ国中159番目に留保を撤回しますが、自公政権は高等教育の無償化を実現する計画も立てず、そのための会議も一度も行っていない。

韓国は大学入学金廃止・学費半減

他方、1990年に国際人権規約を批准した韓国は、大学学費の半額化を進め、国公立大学の入学金を廃止。給付制奨学金を充実させ、学生の半数が利用しています。

無償化めざす共産党

日本共産党は教育費の無償化をめざします。参院選政策では、まず大学・専門学校で学費を半額に引き下げ、入学金制度を廃止します。さらに給付奨学金を75万人（現在の奨学金利用者の半数）まで拡充し、すべての奨学金を無利子にします。返済の負担を軽減しながら、20年間返済すれば残額をすべて免除します。新型コロナウイルスの影響で、休学や卒業を延期した学生の学費補助などの支援を強化します。財源は大企業・富裕層の優遇税制や行き過ぎた減税などを見直し、確保します。

異常に高い日本の学費

50年間で国立大45倍、私立大10倍にUP



政権合意

野党の本気度を国民にしめす

「共通政策」「政権合意」「選挙協力」は「本気の共闘」の3条件。なかでも、「政権合意」は不可欠です。自公を倒して、どういう政権をつくるのか。共産党をふくむ野党政権の姿をハッキリしめてこそ、本気度が国民に伝わるからです。

総選挙では「閣外協力」で合意

「大臣のポストが欲しくて共闘してるわけではない。政治が変わればいい」(志位和夫委員長)——昨年の総選挙では、共産党は「閣外協力」で立憲民主党と合意。自公政権vs野党政権という対決構図を鮮明にしました。

「共通政策」実現のために

安保条約や自衛隊など、他の野党と意見のちがう問題を政権には持ち込みません。安保法制廃止、消費税減税、選択的夫婦別姓…、市民と野党の公約となった「共通政策」を実現するためブレずにがんばります。



日本共産党碧南市議員団のホームページを
ごらんください。

日本共産党碧南市委員会



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
岡本守正
☎41-5357
笹山町 6-29



市民運動部長
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253

戦争法廃止改憲許すな
へきなん 19行動
7月19日 (火曜日)
午前11時~12時 ピアゴ碧南東店
東浦町 6-17 (日進小学校南)

軍事費
2倍?!

「防衛費 GDP比2%」
岸田政権

平和も
くらしもこわす
大軍拡
止めよう!